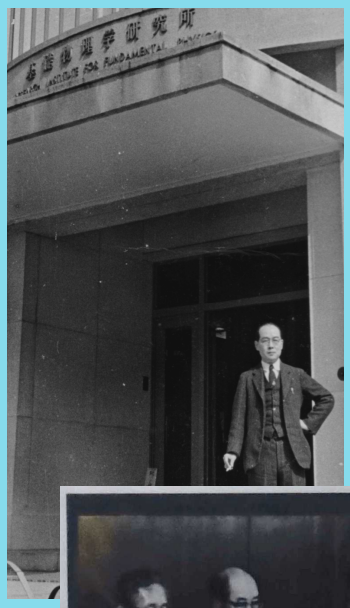
NO NUKES
まちの便り
まちの声

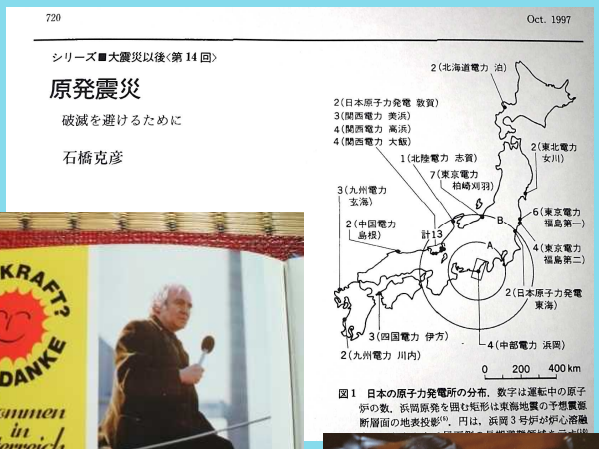
非核平和自治体情報誌

2019.5.15　19 号

発行：非核の政府を求める京都の会

●先人たちの「核のない世界を！」の訴えは、いまや国際的な流れ！





声明の一部

人類の存続のためには、核軍縮の達成が必要であります。しかし核軍縮さらには全面完全軍縮ですら核時代に生きる人類の課題のすべてでないことは明らかであります。最終の目標は、すべての国の安全がそれぞれの国の軍備を必要とすることなしに保障されるような世界システムを樹立することであります。……現在に生きるすべての人々は、人類の存続に責任があることを忘れてはなりません。

特集：「核兵器のない世界」と「原発のない日本」をめざして！

—目　次—

吉井英勝さんの講演：「『核』なき世界―『脱原発』の取り組みと再生可能エネルギーで持続可能な日本を」を聞いて ……2頁
若尾祐司（名古屋大学名誉教授）

“核時代を超えるビジョンを！”―核兵器廃絶と憲法九条を結ぶ……5頁
田中 正（京都大学名誉教授）

連載:原発のない日本を求めて、講演行脚⑱……6頁
〝原発でもうかる仕組みをつくれ〟―露骨きわまる経団連の「電力提言」―
市川 章人（非核の会京都常任世話人、日本科学者会議会員）

連載:NO NUKES 千秋(せんしゅう)の想い⑲……7頁
核軍拡競争の根っこに迫る国際NGO PAX（パックス）
I CANと肩組み「核兵器にお金を貸すな」運動展開
日本でもりそなが「核兵器製造企業に融資せず」宣言
長谷川千秋（非核の会京都常任世話人、元朝日新聞大阪本社編集局長）

第 33 回 定期総会 公開講座

吉井英勝さんの講演「『核』なき世界―『脱原発』の取り組みと再生可能エネルギーで持続可能な日本を」を聞いて

若尾祐司（名古屋大学名誉教授）

琉球列島から日本列島へと、日本は火山帯の上にある。冷静に考えて見れば、火山帯のうえにある日本列島の海岸線沿いに原発が連なって建設され、その電力を使って暮らしてきたことは狂気の沙汰である。地震や津波によって原子炉はコントロールできなくなり、暴走して炉心溶融を起こし、そこにたまっている膨大な放射性物質を放出し、日本のみならず世界の環境を破壊し、生命を損なうからである。2011 年福島原発震災（核惨事）当時の記憶とともに、そのことを今回の吉井講演で改めて痛感させられた。以下では、原発批判の歴史を振り返りつつ、この講演でとくに印象付けられたことを記しておきたい。

＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊

（１）原発拒否のあゆみ

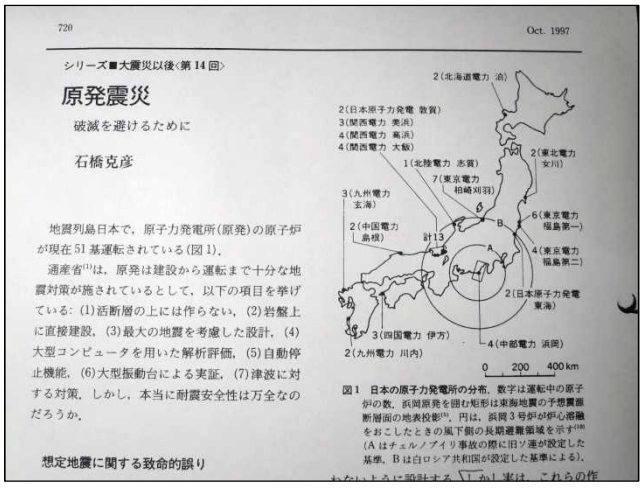
戦後世界における原発拒否の歴史を振り返ってみるとき、なによりも注目されるのはオーストリア国民の動向である。1978 年にオーストリア国民は、完成したばかりで稼動を目前にしたツヴェンテンドルフ原発の運転を、国民投票で差し止めた。以来、この原発は一度も稼動されることなく、「世界一安全な原発」となった。このオーストリア国民の判断は、原発の敷地付近や使用済み核燃料の処分予定地に、かつて震度４の地震が記録されていたという、地震学者の告発を受けてのことであった。

このドイツ語圏の反核運動の推進者で、『原子力帝国』（邦訳 1979 年、原著 1977 年）の著者ロベルト・ユンクは、反原発派の招きで 1980 年に来日し、地震国の日本に原発はありえないことを強く訴えた。それだけでなく、京都では前年の米国スリーマイル島核惨事を紹介しながら、以下のことを訴えた。すなわち、人間の操作に 100％の完璧さを求めることはできず、原発にあっては小さな操作ミスが絶対的な恐怖につながること。多少のミスがあっても絶対的なダメージにならないものしか、人間は持ってはならないこと。放射性物質はそれ自体が永遠に生命を害する絶対的な恐怖であり、ダメージである、と。しかし、核開発中止を求めるこの脱原発の主張は、ドイツ語圏とは異なり、日本の場合には片隅に閉じ込められ、大きな反響を得ることはなかった。

そして、地震地帯ではないスリーマイル島から旧ソ連の 1986 年チェルノブイリへ、未曾有の核惨事が続くなか、欧米諸国の大半が遅くともチェルノブイリ事故以降は、原発建設を中止した。ところが、他ならぬ地震国の日本は、ひたすら原発の建設を続けた。

（２）地震国日本の「原子力立国」

この欧米諸国とは対照的な日本の原発推進に対し、1997 年に地震学者の石橋克彦氏は、大地震によって原発事故が生じ、放射能災害とからみあう「原発震災」が必ず起きると警告を発した。つまり、大地震では運転員も「身体的・精


720　Oct. 1997

シリーズ■大震災以後〈第 14 回〉

原発震災

破滅を避けるために

石橋克彦

地震列島日本で，原子力発電所(原発)の原子炉が現在 51 基運転されている(図 1)．

通産省[1]は，原発は建設から運転まで十分な地震対策が施されているとして，以下の項目を挙げている：(1)活断層の上には作らない，(2)岩盤上に直接建設，(3)最大の地震を考慮した設計，(4)大型コンピュータを用いた解析評価，(5)自動停止機能，(6)大型振動台による実証，(7)津波に対する対策．しかし，本当に耐震安全性は万全なのだろうか．

想定地震に関する致命的誤り

2(北海道電力 泊)
2(日本原子力発電 敦賀)
3(関西電力 美浜)
4(関西電力 高浜)
4(関西電力 大飯)
1(北陸電力 志賀)
7(東京電力 柏崎刈羽)
2(東北電力 女川)
3(九州電力 玄海)
6(東京電力 福島第一)
2(中国電力 島根)
計13
4(東京電力 福島第二)
2(日本原子力発電 東海)
3(四国電力 伊方)
4(中部電力 浜岡)
2(九州電力 川内)
0　200　400 km

図 1　日本の原子力発電所の分布．数字は運転中の原子炉の数．浜岡原発を囲む矩形は東海地震の予想震源断層面の地表投影[2]．円は，浜岡 3 号炉が炉心溶融をおこしたときの風下側の長期避難領域を示す[3][4]（A はチェルノブイリ事故の際に旧ソ連が設定した基準，B は自ロシア共和国が設定した基準による）．

神的影響を受けているだろうから、対処しきれなくて一挙に大事故につながる」と、以下のように核惨事のシナリオを示す。

そもそも原発推進派の「地震の想定」は完全に誤りであり、

①地震動により損傷や故障が同時多発し、外部電源やバックアップ機能が失われる。
②配管の破損や津波により取水・放水ができなくなる。
③冷却水が失われて炉心溶融が起き、水蒸気爆発や水素爆発が生じる。
④格納容器や原子炉建屋が破壊され、膨大な放射能が外部に噴出し、
⑤爆発事故は近くの使用済み核燃料プールや原子炉に波及する、と。

こうした警告にもかかわらず、「原子力ルネサンス」のかけ声の下、日本政府は 2006 年に「原子力立国計画」を掲げ、原発依存の「エネルギー安全保障」に固執し続けた。14 基以上の原発を新増設して発電電力量の 30～40%以上を供給し、核燃料サイクル・高速増殖炉を早期に実現する、と。その最大の正当化理由は、地球温暖化が国際的課題として浮上するなか、原発はほとんど炭酸ガスを出さないクリーン・エネルギーだという主張だった。

この主張はデタラメである。核燃料の燃焼による熱量はその三分の一しか電力にならず、残りは海水や河川の水温を上昇させ、地球温暖化の重要な元凶の一つだからである。それに、発電過程では炭酸ガスを大量に排出しなくても、核燃料の製造過程で排出する。そして、なによりも危険な放射性物質を生み出し、その後始末の見通しはまったくないのである。

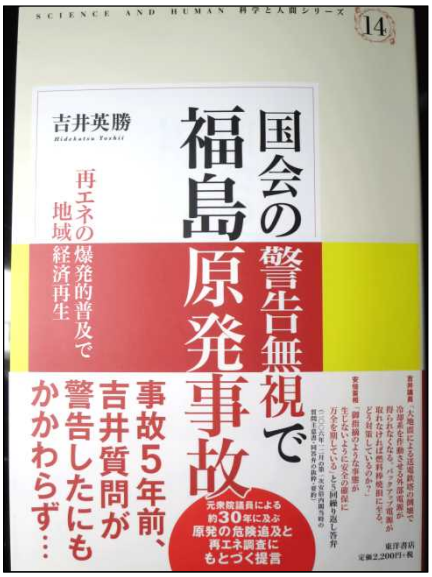
しかし総じて、米国の圧倒的な科学技術の力を思い知らされた戦後の日本では、科学技術の「進歩」信仰ともいうべき風潮が、経済成長による生活向上の実感に裏付けられて支配し続けてきた。すなわち「科学技術立国」のスローガンが一貫して掲げられ、「原子力立国」もその延長線上にあった。同じ 2006 年に、第一次安倍内閣の下で教育基本法が改悪され、再び国家主義教育への軌道が敷かれた。この反動政策には批判の声も強かったが、「原子力立国」に対しては、資源を欠く日本が生き延びる道として、それほど強い世論の反発はなかったように思われる。

（3）吉井英勝氏の国会での警告

そうした状況のなか、衆参両院を通じて戦後日本の国会史上、ただ一人の核工学の専門家である吉井英勝氏が、石橋氏の警告を国会の場に持ち出した。2006 年 3 月小泉政権下の衆院予算委第 7 分科会で、吉井氏は福島第一原発をも例示し、地震による電源喪失や津波による取水停止で炉心溶融にいたる危険性を訴えた。引き続き同年 12 月、第一次安倍政権に対し「巨大地震の発生に伴う安全機能の喪失など原発の危険から国民の安全を守ることに関する質問主意書」を提出した。さらに 2010 年 5 月、民主党政権下の衆院経済産業委でも同様のことを訴えた。（「原発事故、吉井議員質問ダイジェスト」YouTube などを参照。）

しかし、「原子力立国計画」を準備した小泉元首相が後年、原発「安全神話」に「騙されていた自分が悔しく、腹立たしい」（小泉純一郎『原発ゼロ、やればできる』大田出版、2018 年）と回顧しているように、等しく「安全神話」の支配下で自民党から民主党へ、政権交替にかかわりなく吉井氏の警告は無視された。そして 2011 年 3 月の福島原発震災で、石橋・吉井氏の警告シナリオが文字通りに現実となったのである。

3. 11 被災に続く危機の日々、吉井氏は同年 11 月末までの 9 ヶ月間に衆院の諸委員会で、30 回近く質問の席に立った。「炉心露出」を避けるための海水注入など東電と政府の緊急時対応の問題、東電の汚染水海洋放出の問題、放出された放射性物



質のデータ公表、原子炉の「水棺」問題、浜岡原発の廃炉化、原発からの段階的撤退、「もんじゅ」の開発中止、東電からの政府出向者の実態、原発事故の損害賠償法案、再エネ買取法案、原子力広報の費用実態、福島第一原発の事故時運転操作手順書、核燃料サイクルの断念と自然エネルギー開発、事故時の放射能影響予測システム(SPEEDI)のデータ公開やヨウ素配布の遅れ。こうした原発震災関連の諸問題であり、この核惨事の教訓から同氏は、脱原発と「地産地消」の理念を一体化し、再エネ・自然エネルギー開発を地域興しの軸に据える、エネルギー・地域政策の全面的な方向転換を強く打ち出した。

この新しいエネルギー・地域政策の提示ののちの 2011 年 10 月、日本共産党の次期衆院比例候補が発表され、吉井氏は勇退された。その一年後の 2012 年 12 月に衆議院選挙が行われ、自民党が政権に復帰して第二次安倍内閣が発足した。小泉氏とは異なり、第二次安倍内閣に原発推進政策への反省はない。原発再稼動・原発輸出・核燃料サイクル政策を押し通し、オリンピックのから騒ぎで国民の目を騙し、相も変わらず原発「安全神話」を鼓吹した。この第二次安倍内閣に対し、国会の場における吉井氏の厳しい批判と提言を聞くことはできなかった。

（4）福島原発震災から８年を経て

今回の講演で吉井氏は、核開発の歴史を俯瞰しつつ、今後どうすべきかを具体的に示した。

①米軍部の対ドイツ原爆開発と「人体実験」としての広島・長崎への原爆投下、

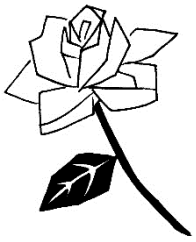
②反核運動の広がりの中での日米両政府による原子力「平和利用」への国民誘導から、「核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャル」としての日本の原発推進政策、

③原子炉暴走の警告を無視した「不作為」の人災としての福島原発震災、

④核兵器禁止条約と脱原発はいまや国際的な流れであり、これに呼応し、

⑤小型の風力発電・太陽光発電など、住民自治に基づく再エネ利用で「原発ゼロ」を実現する。

（吉井英勝『国会の警告無視で福島原発事故――再エネの爆発的普及で地域経済再生』東洋書店、2015 年を参照）。



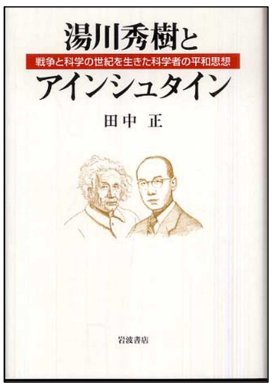
この吉井講演で最も印象に残ったのは、若き吉井氏の核工学選択への動機である。それは、1955 年 8 月円山公園での第一回原水禁京都集会で、末川博講演の言葉「青年よ、未来を信じ、未来に生きよ」を聞いたことであり、湯川秀樹博士ら核物理学者の「科学者・技術者の社会的責任論」に触発されてのことだった、という。この技術者としての専門的知識と社会的責任感こそが、吉井氏を原発震災の警告や国際動向の配慮へと導いたと思われる。

だが、核工学の第一世代としての吉井氏を捉えたこの科学技術者の責任感・倫理観は、果たして現在まで生き続けているのであろうか。日本国民は、一度ならず三度も大規模な核被災を体験した。それなのに、なにゆえに反核兵器・脱原発の国際的な動きに合流していく政府を持とうとしない現実があるのだろうか。たしかに、「すべてを水に流す」という日本的な感情表現もあるが、放射性物質は「水に流して」済まされる問題ではない。ここでは、国民の意識を左右する専門家の役割が重要である。

日本の大学では毎年 300～600 人規模で、核工学の修士課程修了者が送り出されてきた。現在では２万人余の規模であり、世界でもトップ水準にあると思われる。この専門家たちが、核開発から核閉鎖へ、自己の専門的な使命感を明確に転換することが、いま求められている。

（筆者は本会会員、名古屋大学名誉教授、ドイツ近現代史専攻、著書、『反核から脱原発へ』共編著、昭和堂、2012 年など）.

田中 正先生の平和思想を偲ぶ



京都大学理学部名誉教授田中　正先生が本年４月３日に逝去された。長きにわたって奥様のご看病に携われる一方、「非核の政府を求める京都の会」をはじめ非核平和諸団体の活動と理論の推進のために、多大の労を傾けてこられた。とりわけ本会が「北東アジアの非核地帯条約」の理論とキャンペーンを展開するにあたり、大いなる指導力を発揮された。他方、湯川秀樹の平和思想とその心情の解明にも努められた（『湯川秀樹とアインシュタイン――戦争と科学の世紀を生きた科学者の平和思想』2008年、岩波書店）。

ここに田中先生の遺志を想起しつつ、２００５年11月に本会ニュースに寄せられた先生の一文をここに再掲するものである。

本会代表　望田幸男。

“核時代を超えるビジョンを！”―核兵器廃絶と憲法九条を結ぶ

田中 正　（京都大学名誉教授）

２００５年はヒロシマ・ナガサキの惨禍から６０年、原水爆と人類の危機を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言から５０年を迎え、７月下旬には第５５回パグウオッシュ会議が被爆地、広島で開催された。それを機にわれわれは同会議に「日本の科学者からのメッセージ」を送った。このメッセージに託したわれわれの願いは、今日では忘れ去られたかつての科学者京都会議（１９６２－８４）の存在とそれに結集した湯川秀樹博士（１９０７－８１）ら日本の大先輩たちが、人類がかつて経験したことのない「科学の時代」 と「核時代」の矛盾を直視して、核時代を超える唯一のビジョン、‘‘もはや国ごとの軍備を必要としない平和、かつ公正な世界システム”の実現への端緒を、戦争の放棄と戦力の不保持を誓った日本国憲法の平和主義に見出した事実を内外に訴えることにあった。（『湯川秀樹著作集５』、岩波書店）このビジョンは過去、人類が戦争のたびに、無限にくりかえし訴えてきた悲願や理想論とは違って、いまや‘‘原子爆弾が文明の破壊に導くか否かは、これが出現した地球的世界に適応できるか否かに関わる”、まさに地球上の「種としての人類」の生き残りがかかった、核時代のきびしい事実認識に立っている。

そして冷戦終焉後の今日、憲法九条をめぐって、‘‘専守防衛、最小限防御のための自衛力、軍事力”を容認する構想が様々に登場しているが、「科学・技術革命」、「軍事革命」、「宇宙防衛」、・・・が叫ばれる核時代にあって、それは未来に対していかなるビジョンを持ちうるか“備えあれば憂いなし”は時代錯誤の虚言、その先には果てしない「ハイテク・軍備競争」と「緊張激化」、さらには“先制予防攻撃こそ最大の防御”という破局のゴールが待ち受けている。反対に「核兵器廃絶、武力の放棄」のビジョンは、今日、内外のＮＧＯの献身的活動や世界に広がる非核地帯の出現となってわれわれを勇気づけている。

（「非核の会」ニュース２００５．１１月）

（京都大学基礎物理学研究所＝湯川記念館内展示「1981年第4回科学者京都会議」パネルを複写）

連載 ： 原発のない日本を求めて、講演行脚⑱

〝原発でもうかる仕組みをつくれ〟
―露骨きわまる経団連の「電力提言」―

市川章人（日本科学者会議会員）

■太字と下線で示された経団連の最大関心事は？

日本経済団体連合会が、提言「日本を支える電力システムを再構築する」を 4 月 8 日に発表、中西宏明経団連会長（日立製作所会長）が記者会見した。

提言の背景は、厳しくなった原発環境、とりわけ安倍首相自らが〝営業部長〟になって進めてきた海外輸出の破たんである。2011 年福島原発事故で安全基準が強化され、工費は1基1兆円超と倍以上に高騰、日立製作所のイギリスの原発建設など海外輸出計画がすべて頓挫した。そこで国内原発に注力し、これを機に原発政策の新たな拡大を狙ったのである。

とりわけ会見資料では、わざわざ太字を使い下線を引いて、露骨に原発と儲けの保障を求めている。

提言は最初に、「日本の電力は4つの危機に直面」しているとし、①火力発電依存度は8割を超え、②再生可能エネルギーの拡大も、③原発の再稼働も難しい、④国際的に遜色ない電気料金水準が実現できていないことを挙げた上で、「電気事業者は、投資回収の見通しを立てにくく」なったと強調している。

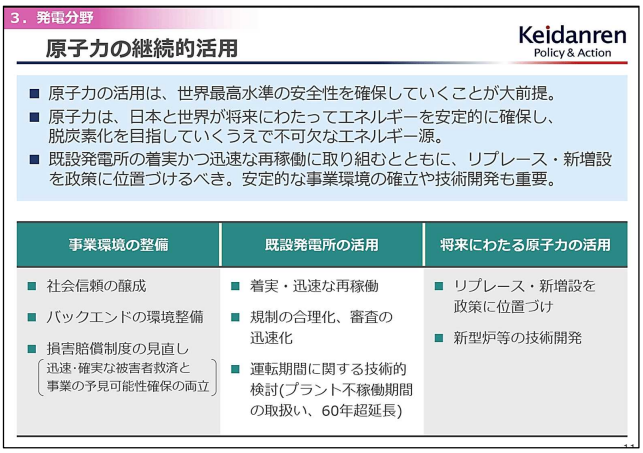
そして政府に、「**投資の回収可能性**が見通せるよう」に「電力システムの将来像」を示し、「既設発電所の再稼働やリプレース・新増設を真剣に推進」せよと迫っている。経団連にとって危機の核心は、原発による利益が上がらないことなのである。

■高浜 1・2 号機を 2060 年まで使うつもりか？

当然、提言が要求する対策の中心は原発になるが、とんでもない新たな要求が持ち込まれた。

①「規制の合理化、審査の迅速化」を要求―規制をゆるめ、再稼動認可をもっと急げということ。

②原発の「リプレース（建て替え）・新増設」の政策化を強く要求―これは、昨年安倍内閣の閣議決定「エネルギー基本計画」でも盛り込めなかったことだ。



③「稼働していない期間」は「40 年ないし 60 年の運転期間から控除すべき」―「投資収益性」を理由に運転期限を延ばす抜け道を明け透けに要求。

④アメリカの原発で 80 年間まで延長申請した例をあげ、「運転期間を 60 年間よりもさらに延長」するよう検討を要求―20 年延長でも危険だが、「80 年」となれば、高浜 1・2 号機の場合、2060 年まで使う。老朽原発の危険性など眼中にないのである。

⑤高速炉等の新型炉、小型炉、高温ガス炉など、新たな原子炉開発を要求―「もんじゅ」の反省もなく、またぞろ開発へ湯水の如く税金を使えというのか。

■「危機」の責任に頬かむりし、逆利用する

そもそも「電力の4つの危機」はすべて原発業界中心の財界・政府に責任がある。

火力発電依存度で、提言のいう「国際的な批判を強く浴び」たのは、財界・政府が進める石炭火力の輸出である。石炭火力規制に後ろ向きの経団連が、自らの責任を棚上げし、逆に、「脱炭素化」には原発が「不可欠」と主張する理由に利用している。

再生可能エネルギーの普及を妨げている最大要因も原発優遇政策である。

賠償や安全対策などで莫大な費用がかかる中、今なお原発なら電気のコストが安くなると強弁する。

提言は、すべてを原発と利益擁護の必要を説くために利用し、提言通りにしないと「電力供給の質の低下や電気料金の高騰」につながると脅している。

■一層の原発依存を許すのか？真の国民的議論を

原発による「投資回収」の要求は、暴言に等しい。頻発する政治家の暴言と同様、原発事故被災者の被害と苦しみを無視している。本来なら、地域社会を破滅させた事業など存続を許されないだろう。

通常ならビジネスとして成り立たなくなった原発である。「世界最高水準の安全性」という新たな安全神話の下、ひたすら自らの利益を目指し、一層危険な原発依存社会の構築を狙う姿は異常という他ない。

原発について「真剣に一般公開の討論をするべき」という中西会長発言はまともな国民的議論を意味しない。それは、原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟が要請している公開討論に対し、中西氏が「エモーショナル（感情的）な反対をする人たちと議論をしても意味がない」と言い放ったことが示している。反対世論抑え込みを安倍内閣に求める発言なのである。

今こそ、野党4党が国会に提出している〝原発ゼロ基本法案〟の審議をはじめ、市町議会を含め、真の国民的議論を巻き起こすことがs重要である。

（当会常任世話人）

連載: NO NUKES 千秋（せんしゅう）の想い⑲

核軍拡競争の根っこに迫る国際NGO PAX（パックス）
ICANと肩組み「核兵器にお金を貸すな」運動展開
日本でもりそなが「核兵器製造企業に融資せず」宣言

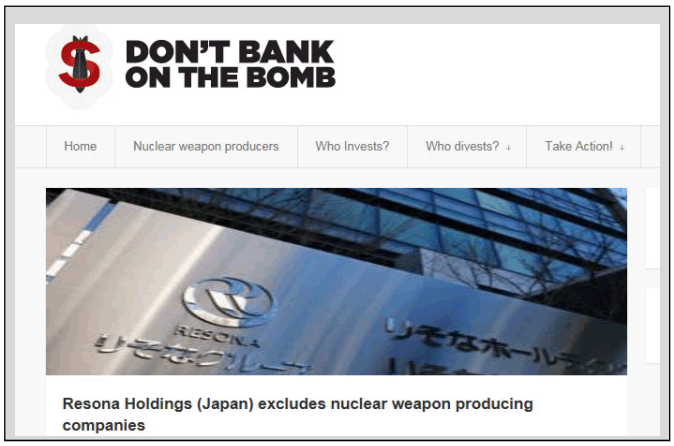
長谷川千秋（元朝日新聞大阪本社編集局長）

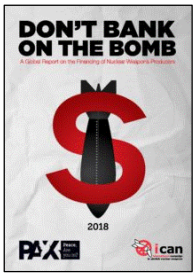
2019年は、米国の科学者らによる人類滅亡までの時間を示す「世界終末時計」の公表で始まりました。前年と同じ「残り2分」のまま。アメリカのイラン核合意破棄や中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱方針、米ロをはじめとする核兵器の「現代化」など、核をめぐる世界は冷戦期以来の最悪の状態が続いていると警告しました。同じ1月に米トランプ政権が発表したミサイル防衛態勢の見直し（MDR）は、最新鋭のミサイル開発を進める中国、ロシアに対抗、宇宙空間の積極活用を打ち出し、4月には宇宙軍の創設計画も。核大国による核抑止力競争の激化という負のスパイラルに立ちはだからなければならないはずの、戦争による唯一の被爆国日本の安倍晋三政権といえば、トランプ大統領の掛け声「バイ・アメリカン」のいいなりどころか悪乗りして、中期防衛力整備計画（2019-2023年度）の予算総額は過去最大の27兆4700億円に。せっかく2年前、圧倒的多数の非核国の賛成で核兵器禁止条約ができたのに、世界はどうなるのか、と悲観論も漂っています。

どっこい、終末時計を巻き戻させるぞ、との力が地球市民社会にはあることを知ってほしいです。今年1月早々、オランダの平和団体「PAX」（パックス）はホームページで「日本のりそなホールディングスが核兵器製造企業への融資禁止を公表しました」と世界に情報発信しました（写真右上）。毎日新聞が同6日付朝刊で詳報したもので、PAXが核禁条約成立に貢献しノーベル平和賞を受賞した国際NGO「ICAN」（アイ・キャン）と共同して、長年取り組んできた「核兵器にお金を貸すな」プロジェクトの成果の1つでした。

このプロジェクトは、米、英、仏、印、オランダにある20の企業を核兵器製造企業と認定。世界各国の金融機関の投資方針を調査し、核兵器製造企業への投資の禁止または制限を表明すれば「栄誉の殿堂」入り、金融取引があれば「不名誉の殿堂」に振り分け、企業名を公表するレポートを定期的に出しています。

2018年レポート（写真右下）では何が分かったか―。2014年1月から2017年10月までの核兵器製造企業への投融資状況を調査、少なくとも24か国329の金融機関が総額5250億ドル（約55兆円）を投融資していた。日本からも7銀行・金融機関が計185億ドル（約1.9兆円）以上を提供していた。だが一方で、国連での核禁条約採択以降、30社が核兵器への投融資を止めた。世界有数の年金基金のうち2つは核兵器からの投融資引き揚げを行った―といいます。





りそなHDは昨秋公表した「社会的責任投融資に向けた取り組み」という文書で核兵器・化学兵器・生物兵器や対人地雷・クラスター爆弾などの製造企業への融資を行わないと明記しました。国内大手銀行では初めての取り組み。毎日新聞報道の直後、ICANの国際運営委員、川崎哲さんはブログで「りそなに続け！ー核兵器製造企業への融資禁止を広げよう」と呼びかけました（注）。スイス政府は、内戦に使われないと証明できればスイスの武器会社が武器を外国に売ることを認める武器輸出規制緩和方針を打ち出しましたが、市民の猛反対にあい昨秋、緩和見送りに方針転換したそうです（スイス公共放送協会国際部2018年11月1日発信）。私たちの国でも「武器輸出3原則」をつぶしてしまった安倍政権にノーの声を突きつけなければなりません。憲法9条を持つ日本に軍需産業なんていらない！と。

（注）「川崎哲のブログとノート」は
https://kawasakiakira.net/2019/01/06/divestment/
このブログからPAXのプロジェクトや日本の状況など詳細な情報に接することができる。

（当会常任世話人）

＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊

編集後記

●2020年NPT再検討会議第3回準備委員会に被団協が5月1日、約941万筆の「ヒバクシャ国際署名」を提出。来春までに億を超える署名を届けたい。核兵器保有国と日本のような核兵器依存国の態度変更を迫るため…。（長長）

編集・発行:非核の政府を求める京都の会　〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4-13 教育会館別館1階
Tel・Fax:075-771-0729 Mail:hikaku-kyoto@nifty.com　ホームページ http:// hikaku-kyoto.la.coocan.jp/